

貸借対照表

2026年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	百万円	負債の部	百万円
流動資産	73,418	流動負債	54,752
現金及び預金	16	買掛金	9,182
売掛金	46,767	買入債務	27,852
仕掛品	170	短期借入金	2,616
原材料及び貯蔵品	60	未払金	10,976
関係会社短期貸付金	50	未払費用	488
前払費用	1,767	未払法人税等	317
預け金	1,102	預り金	43
その他の金	20,546	前受金	348
貸倒引当金	4,530	賞与引当金	1,265
	△ 1,589	役員賞与引当金	8
		ポインツ引当金	11
		その他の	1,645
固定資産	95,799	固定負債	46,738
(有形固定資産)	(27,451)	長期借入金	264
建物	370	買入債務	43,171
器具備品	4,090	長期前受金	305
リース資産	18,670	退職給付引当金	2,784
建設仮勘定	4,318	役員退職慰労引当金	6
その他の	4	資産除去債務	173
(無形固定資産)	(10,275)	その他の	35
商標権	12		
ソフトウェア	6,266	負債合計	101,489
その他の	3,997		
(投資その他の資産)	(58,073)	純資産の部	
投資有価証券	4,568	株主資本	65,113
関係会社株式	2,284	資本金	7,970
長期前払費用	49,649	資本剰余金	8,468
繰延税金資産	1,435	資本準備金	8,468
その他の	137	利益剰余金	48,675
		その他利益剰余金	48,675
		繰越利益剰余金	48,675
		評価・換算差額等	2,615
		その他有価証券評価差額金	2,615
		純資産合計	67,728
資産合計	169,217	負債・純資産合計	169,217

損 益 計 算 書

2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで

	金 額
	百万円
売 上 高	161, 164
売 上 原 価	110, 505
売 上 総 利 益	50, 659
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42, 147
営 業 利 益	8, 512
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2, 711
そ の 他	127
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	851
固 定 資 産 除 却 損	267
そ の 他	160
経 常 利 益	10, 072
特 別 利 益	
子 会 社 清 算 益	216
税 引 前 当 期 純 利 益	10, 288
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1, 759
法 人 税 等 調 整 額	674
当 期 純 利 益	7, 855

株主資本等変動計算書

2025年4月 1 日から 2026年 3 月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株 主 資 本 計 合	そ の 他 評 価 証 券 有 価 証 券 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 準 備 金	資 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金					
				繰 越 利 益 剰 余 金	利 剰 余 益 金 計 合				
当期首残高	7,970	8,468	8,468	47,900	47,900	64,338	3,018	3,018	67,356
誤謬の訂正による累積の影響額	-	-	-	△ 796	△ 796	△ 796	-	-	△ 796
遡及処理後当期首残高	7,970	8,468	8,468	47,104	47,104	63,542	3,018	3,018	66,560
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 6,284	△ 6,284	△ 6,284	-	-	△ 6,284
当期純利益	-	-	-	7,855	7,855	7,855	-	-	7,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 403	△ 403	△ 403
当期変動額合計	-	-	-	1,571	1,571	1,571	△ 403	△ 403	1,168
当期末残高	7,970	8,468	8,468	48,675	48,675	65,113	2,615	2,615	67,728

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法

②仕掛品

個別法による原価法

③原材料

移動平均法による原価法

④貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額にもとづき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、役員に対する支給見込額にもとづき計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績にもとづき、期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

インターネット接続・光回線サービス事業における主な収益は、回線開通工事の提供、インターネット接続サービス及び光回線の提供ならびに付帯する各種オプションサービスの提供にかかる収入から構成されています。

上記のうち、回線開通工事については、契約に基づき、顧客に工事役務を提供することにより履行義務が充足されると判断し、回線が開通した時点で収益を認識しています。また、インターネット接続サービス及び光回線の提供ならびに各種オプションサービスの提供については、顧客に対して契約に基づいたサービスを提供することにより履行義務が充足されると判断し、サービス提供時に収益を認識しています。

同事業における収益について、顧客との契約において識別したそれぞれの履行義務に対して、独立販売価格の比率に基づき、取引価格を配分し、各履行義務が充足された時点において認識しています。なお、取引価格の算定において、キャッシュバックや支援金等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法にて反映しています。

加えて、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う対価の額を控除した純額で収益を認識しています。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(誤謬の訂正に関する注記)

当社は、過年度において計上していた NURO 宅内機器に係る工事費相当額（資産）の一部について、減価償却費の計上が漏れていたことが判明したため、当該誤謬の訂正を行っております。

当該誤謬は、当該資産の一部がリースバック対象として適切に管理されていなかったことに起因するものです。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首利益剰余金に反映しており、その結果、期首利益剰余金は 796 百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 資産に係る減価償却累計額	19,823 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	26,121 百万円
短期金銭債務	4,706 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	13,714 百万円

仕入高	26 百万円
営業費用	9,375 百万円
営業取引以外の取引高	2,966 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	256	256
合 計	256	256

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2026 年 3 月 13 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

イ. 配当金の総額	6,284 百万円
ロ. 1 株当たり配当額	24,591 円 25 銭
ハ. 効力発生日	2026 年 3 月 23 日

(税効果会計に関する事項)

- 法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に当たっています。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式評価損	1,840 百万円
貸倒引当金	501 百万円
退職給付引当金	877 百万円
賞与引当金	399 百万円
長期前払費用	402 百万円
その他	618 百万円
繰延税金資産小計	4,637 百万円
評価性引当額	△ 1,859 百万円
繰延税金資産合計	2,778 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,076 百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△ 45 百万円
その他	△ 222 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,343 百万円
繰延税金資産の純額	1,435 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

ソニーグループでは、日本においては、ソニーグループ（株）を中心として資金の集中化および効率化をしております。

売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、市場価格のない株式等は、以下の表の「投資有価証券」（貸借対照表計上額 828 百万円）、「関係会社株式」（貸借対照表計上額 1,516 百万円）には含めておりません。

現金及び預金、売掛金、預け金、関係会社短期貸付金、買掛金、短期借入金、短期リース債務、未払金、未払法人税等、ならびに預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期リース債務においても、契約時の利率は期末に同様の新規取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しく、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	3,740	3,740	-
(2) 関係会社株式	768	6,649	5,881
(3) 長期借入金	(264)	(254)	△11

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式

上場株式は取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

組合出資金 224 百万円

組合出資金については、時価の算定に関する会計基準の適用指針第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ソニーグループ株式会社	被所有 間接 100.0%	資金取引	資金の預入（注 1）	460	預け金	20,546

取引条件および取引条件の決定方針等

（注） 1 資金の預入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソニービズネット ワークス株式会社	所有 直接 100.0%	回線の販売	回線の販売（注 1）	8,034	売掛金	2,456
			資金取引	資金の借入（注 2）	0	短期借入金	2,500
			資金取引	配当金の受取（注 3）	2,213	未収入金	0
子会社	SMN 株式会社	所有 直接 54.21%	Web 広告配 信委託	広告宣伝費	4,289	未払金	650

取引条件および取引条件の決定方針等

（注） 1 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2 資金の貸付、借入について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 配当金の受取については、業績動向を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する事項)

1. 1 株当たり純資産額 265,039.23 円

2. 1 株当たり当期純利益 30,739.31 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当はありません。

(その他の注記)

当社は、ソフトバンク株式会社と、ブロードバンドサービスに関する両当事者の協業の一環として両当事者が共同で運営する合弁会社の運営等につき、2026 年 1 月 30 日にて、以下のような資産譲渡を伴う合弁契約書を締結しました。

(1) 譲渡の理由

共同運営による設備利用およびオペレーションの効率化、ならびにネットワーク品質の向上を図ることを目的としております。

(2) 譲渡資産の内容

加入者終端装置（OLT）※ならびに加入者回線の構築・管理・運用事業

(3) 譲渡の相手先の概要

竹芝準備 7 号株式会社

(4) 譲渡の日程

2026 年 6 月 1 日又は両当事者が別途合意するその他の日